

令和2年度当初予算の主要施策

～ 安全・安心で 住みよいまちを創る ～

令和2年2月20日
和歌山県紀の川市

目次

(1) 当初予算額の比較	1
①一般会計当初予算額の推移	1
②歳入予算額の内訳	2
③歳出予算額の内訳（目的別）	3
④歳出予算額の内訳（性質別）	4
(2) 予算編成の基本的な考え方	5
(3) 重点分野の設定について	6
(4) 各主要施策について	7～

①安心して健やかに暮らせるまち ～ともに支え合おう～

1.治水・浸水対策の推進（ため池対策）	7
2.治水・浸水対策の推進（河川対策）	8
3.避難所機能・応急給水機能の強化	9
4.防災体制の強化	10
5.交通安全対策の推進	11
6.健康づくりと疾病予防	12
7.介護予防と健康づくりの推進	13

②育み学ぶ元気なまち ～ともに育み生涯学ぼう～

1.子育て環境・体制の整備	14
2.妊娠期から育児期にわたる切れ目のない支援機能の強化	15
3.学校教育環境の充実	16
4.子どもの力を伸ばす教育	17
5.生涯学習・生涯スポーツの推進	18

③交流と活気が生まれるまち ～ともに生きがいを持とう～

1.地域の魅力を生かす農業振興対策	19
2.農業の担い手育成支援	20
3.商工業の振興	21

4.地元雇用、市内就職の促進	22
5.地域資源を活用した観光振興	23
6.国際交流の推進	24

④快適で環境と調和するまち ～ともに自然と生きよう～

1.住みよい住環境の整備	25
2.京奈和関空連絡道路の整備促進	26
3.市道の整備・充実	27
4.公共交通ネットワークの充実	28
5.適切な生活排水対策の推進	29
6.水道水の安定的な供給	30

⑤健全で自立したまち ～ともに参加しよう～

1.移住・定住促進策の推進	31
2.シティプロモーションの推進	32
3.大学との連携推進	33
4.効率的・効果的な行政サービスの提供	34
5.公共施設マネジメントの推進	35

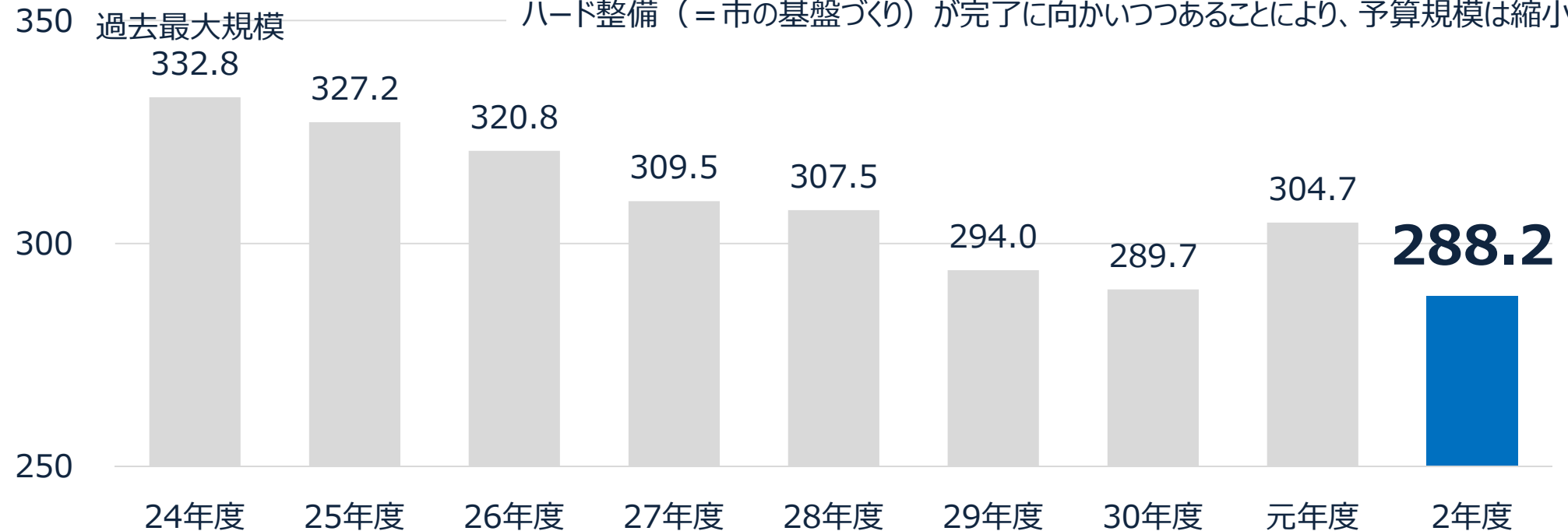
当初予算額の比較

会計	令和2年度	令和元年度	比較（対元年度比）	
一般会計	288億2,000万円	304億7,000万円	△16億5,000万円	△5.4%
特別会計	168億3,946万円	178億7,196万円	△10億3,250万円	△5.8%
公営企業会計	47億4,971万9千円	25億3,042万1千円	22億1,929万8千円	87.7%
合計	504億917万9千円	508億7,238万1千円	△4億6,320万2千円	△0.9%

注) 公営企業会計の令和2年度当初予算額は水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計の支出予算額の合計額を表示しており、下水道事業会計は令和2年度から公営企業会計を適用しています。

一般会計当初予算額の推移

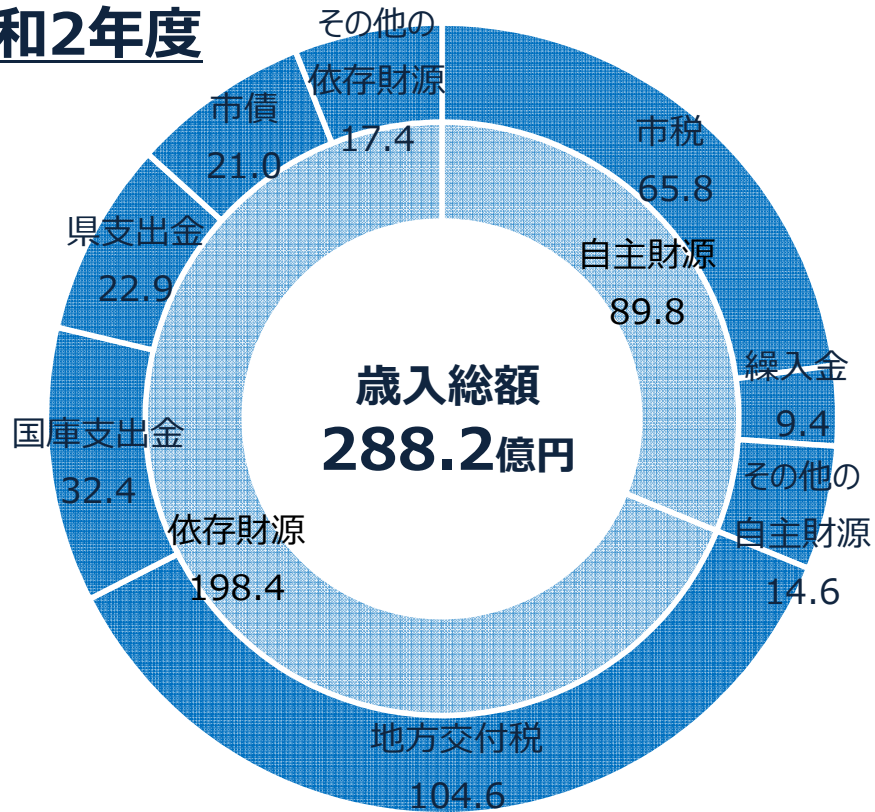
(単位：億円)



有利な財政措置（合併特例債、合併算定替）がある期間内に重点的に進めてきたハード整備（＝市の基盤づくり）が完了に向かいつつあることにより、予算規模は縮小傾向

歳入予算額の内訳

令和2年度



■ 自主財源

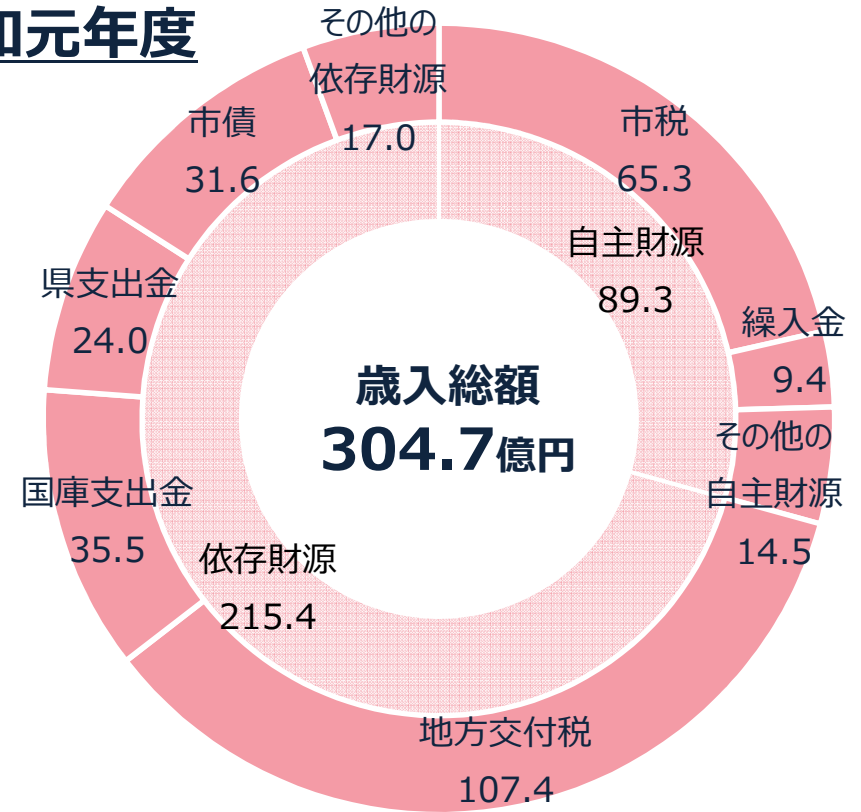
市税

- ・市民税【①28.6億円→②28.0億円】
- ・固定資産税【①28.0億円→②28.6億円】
- ・軽自動車税【①2.4億円→②2.6億円】
- ・たばこ税【①3.1億円→②3.2億円】
- ・都市計画税【①3.3億円→②3.3億円】

繰入金

- ・財政調整基金繰入金【①3.3億円→②2.3億円】
- ・公共施設等整備基金繰入金【①0.5億円→②0.2億円】

令和元年度



■ 依存財源

地方交付税

- ・普通交付税【①97.9億円→②95.1億円】
- ・特別交付税【①9.5億円→②9.5億円】

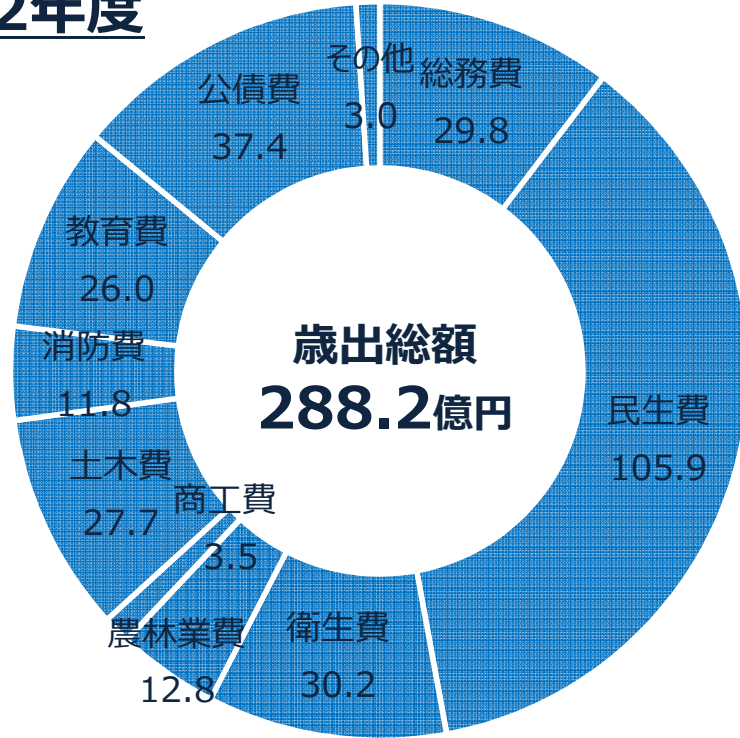
市債

- ・荒川中学校校舎等改築事業債【①9.9億円→②0円】
- ・粉河地区保育所解体整備事業債【①0.04億円→②1.7億円】
- ・青洲の里整備事業債【①0.6億円→②1.6億円】

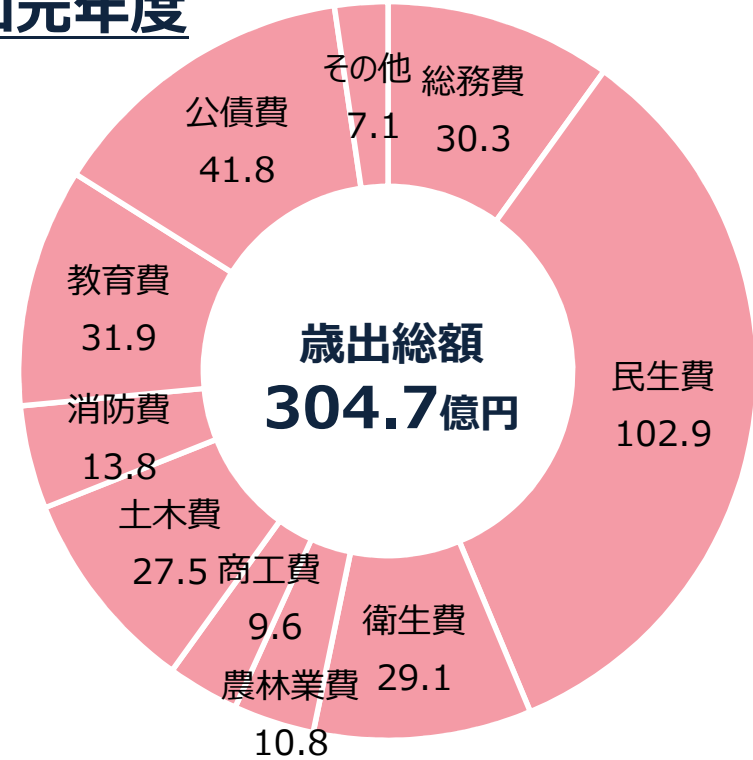
※表示単位未満を四捨五入しているため、
積み上げ額が一致しない箇所があります。

歳出予算額の内訳（目的別）

令和2年度



令和元年度



主な増減

■ 増加分

総務費

- ・ふるさとまちづくり寄附金事業【①0.5億円→②2.1億円】

民生費

- ・粉河地区保育所解体整備事業【①0.04億円→②1.8億円】

農林業費

- ・青洲の里整備事業【①0.1億円→②2.1億円】

教育費

- ・学校給食運営事業【①2.1億円→②4.9億円】

■ 減少分

総務費

- ・電算システム更新事業【①3.4億円→②0.1億円】

商工費

- ・プレミアム付商品券事業【①6.3億円→②0円】

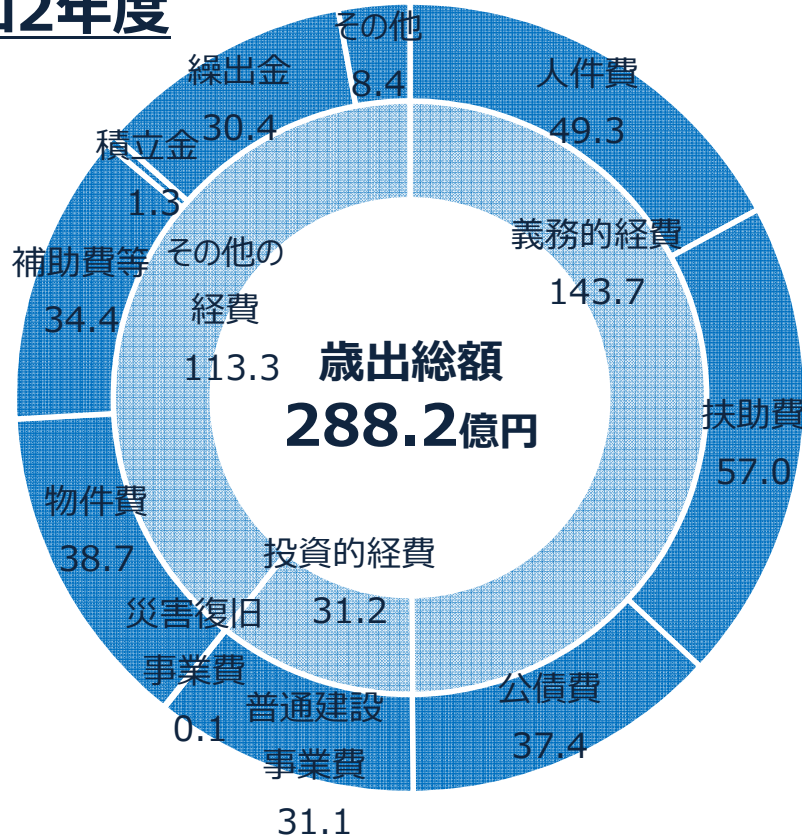
公債費

- ・市債償還元金【①40.2億円→②36.1億円】
- ・市債償還利子【①1.6億円→②1.4億円】

※表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

歳出予算額の内訳（性質別）

令和2年度



■ 義務的経費

人件費

- ・一般職給【①18.4億円→②18.3億円】

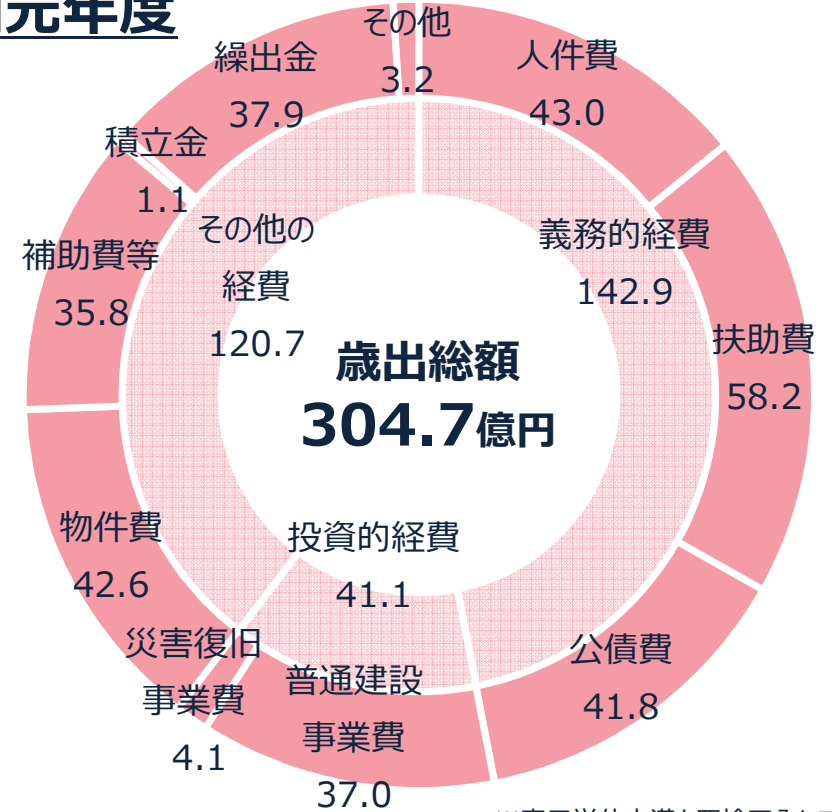
扶助費

- ・生活保護経費【①6.7億円→②7.3億円】

公債費

- ・市債償還元金【①40.2億円→②36.1億円】
- ・市債償還利子【①1.6億円→②1.4億円】

令和元年度



※表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

■ 投資的経費

普通建設事業費

- ・粉河地区保育所解体整備事業【①0.04億円→②1.8億円】
- ・青洲の里整備事業【①0.1億円→②2.1億円】
- ・防災行政無線デジタル化事業【①2.0億円→②0円】
- ・荒川中学校校舎等改築事業【①11.5億円→②0円】

■ その他の経費

物件費

- ・地籍調査事業（測量委託料）【①4.7億円→②2.6億円】

予算編成の基本的な考え方

市の将来像「**人が行き交い 自然の恵みあふれる 住みよいまち**」を実現するため、長期総合計画で掲げる以下の5つの政策を着実に推進する予算を編成しました。

①安全・安心

(安心して健やかに暮らせるまち ～ともに支え合おう～)

防災・防犯対策の強化、健康づくりの推進、福祉サービスの充実により、市民がともに支え合い安心して健やかに暮らすことができるまちづくりを進めます。

②子育て・教育

(育み学ぶ元気なまち ～ともに育み生涯学ぼう～)

子どもや子育てを温かく見守り、また、生涯を通して学ぶことで、子どもも大人も元気に育ち学び続けることができるまちづくりを進めます。

③産業・交流

(交流と活気が生まれるまち ～ともに生きがいを持とう～)

豊富な農作物を生かした特色ある地域産業の振興、雇用の創出、地域資源の活用により、いきいきと暮らすことができるまちづくりを進めます。

④都市基盤・生活環境

(快適で環境と調和するまち ～ともに自然と生きよう～)

計画的なインフラ整備、交通の利便性を高めた都市基盤の形成など、市民と行政が一体となって快適で環境と調和のとれたまちづくりを進めます。

⑤地域づくり・行政経営

(健全で自立したまち ～ともに参加しよう～)

地域のつながりやコミュニティの活性化を促進し、市民参画のもと効果的で効率的な行政経営が行われているまちづくりを進めます。

重点分野の設定について

以下の3点を重点分野として定め、関連事業に対して重点的に予算配分を行いました。

重点分野① 防災力の向上 (15.0億円)

現状

- ・全国で集中豪雨や台風による大規模な浸水被害が毎年のように発生
- ・本市においても台風による大規模な浸水被害が過去に発生
- ・国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の最終年度

方向性

- ・「河川」「ため池」を起因とする浸水被害への対策を特に重点化
- ・「国土強靱化地域計画」に従い、各分野の脆弱性を克服する取組を推進

重点分野② 人口減少対策 (2.6億円)

現状

- ・平成17年の合併以降、継続して人口が減少
(平成30年度末：62,384人、平成17年度末比△8,061人、△11.4%)
- ・和歌山市、岩出市等の近隣自治体への若年層の転出が顕著

方向性

- ・「転出抑制」「転入促進」につながる取組を特に重点化
- ・シティプロモーションの推進（認知度向上→定住者獲得の好循環を創出）
- ・若い世代の子育て支援、住みよい住環境の整備を推進

重点分野③ 行政改革の推進 (6.1億円)

現状

- ・経営資源の漸減（合併算定替の最終年度、職員適正化による職員減少）
- ・公共施設の老朽化対策、保有量の最適化が必要

方向性

- ・行政評価制度を中核とした効率的・効果的な行政経営の仕組みづくり
(経営資源（=ヒト・モノ・カネ）の最適配分、事業の選択と集中）
- ・公共施設マネジメントの推進

「安全・安心で 住みよいまちを創る」ための予算

① 安心して健やかに暮らせるまち
～ともに支え合おう～

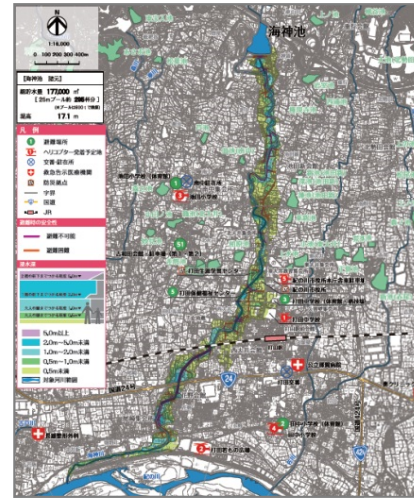
治水・浸水対策の推進（ため池対策）

市内には多数のため池があり、基幹産業である農業を支える一方で、地震発生時等においては、堤体の決壊等による大規模な浸水被害が想定されるため、「ため池」の防災対策を進めます。

主な取組

■ため池ハザードマップの作成：81,601千円＜継続＞【農林整備課】

- ため池が決壊した場合の被害を予測したハザードマップを作成
- ハザードマップ作成にあたり、地元住民の方とワークショップを実施
 - ・ため池氾濫解析の結果に基づき、氾濫リスクを周知
 - ・避難場所や避難経路を住民の方とともに検討
- 令和2年度は220ヶ所分の作成を予定
 - ・作成済数：H29:75ヶ所、H30:91ヶ所、R1:23ヶ所



■ため池の機能廃止：48,201千円＜新規＞【農林整備課】

- 今後使用しないため池に対して、貯水できない状態にする機能廃止を実施
- 地元等から廃止要望があったため池のうち、12ヶ所のため池について、毎年2ヶ所ずつ計画的に機能廃止を実施
- 令和2年度は、「西脇新池（那賀）」「白岩池（桃山）」の機能廃止を実施



■ため池整備の実施：17,659千円＜継続＞【農林整備課】

- 地震等によるため池決壊による被害を未然に防ぐため、計画的に改修を実施
- 市による改修：2ヶ所
- 県営事業による改修：5ヶ所

治水・浸水対策の推進（河川対策）

国が進める紀の川の「岩出狭窄部対策」や「総合農地防災事業」の取組と足並みを揃え、「河川」に起因する浸水被害を未然に防ぐための取組を推進します。

主な取組

■ 河川改修、浚渫の実施：23,600千円＜継続＞【道路河川課】

- 準用河川と市が登録する中規模以上の普通河川（※）における護岸改修、浚渫等を重点的に実施（※河川法の適用を受けない一級・二級・準用河川以外の河川）
- 住居に近い河川の改修をきめ細かく実施することで、豪雨等における浸水被害を未然に防止

■ 国営総合農地防災事業の推進：30,526千円＜継続＞【農林整備課】

- 「国営総合農地防災事業」に対する所要の市負担額を支出
- 参考：来年度の主な事業（国営・県営事業分）
 - ・高嶋排水機場（桃山町調月）：改修、令和2年度は「工事施工」を予定
 - ・丸栖北排水機場（貴志川町丸栖）：新設、令和2年度は「設計業務」を予定
 - ・東貴志排水機場（貴志川町北）：新設、令和2年度は「設計業務」を予定
 - ・その他、水路改修等を予定

■ 水路流下能力調査：9,097千円＜新規＞【道路河川課】

- 宅地開発等に起因する排水機能の低下による用排水路からの浸水被害を防ぐため、用途地域指定を予定しているエリアの既存水路の流下能力調査を実施

■ アンダーパス（地下道）の冠水対策：4,607千円＜新規＞【道路河川課】

- アンダーパス冠水時における車両等の水没事故を防ぐため、「市道名手川東線」に警報装置を整備

■ 紀の川狭窄部の早期対応：＜継続＞【道路河川課】

- 岩出狭窄部の早期完了はもとより、上流部の藤崎狭窄部等の早期整備を国へ要望



避難所機能・応急給水機能の強化

災害時における避難所等の機能強化を図るため、備蓄物資の確保や資機材の整備を進めます。

主な取組

■ 応急給水用資機材の整備：5,630千円＜新規＞【水道工務課】

- 給水拠点での給水に必要な「給水コンテナ」「応急給水栓」の資機材を整備
- 応急給水に必要となる「給水袋（6リットル）」を各支所に追加配備



■ 鍵保管装置の整備：6,669千円＜継続＞【危機管理消防課】

- 地震発生時に速やかに避難所の開設が行えるよう、市指定避難所に一定の震度で自動で解錠される「鍵保管装置」を整備
- 平成30年度からの3カ年による整備（3年目）
- 令和2年度は15ヶ所を整備



■ 避難所備蓄の強化：21,820千円＜継続＞【危機管理消防課】

- 各避難所と災害時に孤立する恐れのある地域に防災備蓄倉庫を整備し、倉庫内に資機材と備蓄物資を配備
- 令和元年度からの2カ年による整備（2年目）
- 令和2年度は16ヶ所を整備



防災体制の強化

災害時の防災体制の強化を図るため、地域防災計画の見直しや人員体制の強化を進めます。

主な取組

■ 国土強靱化地域計画の着実な推進：＜新規＞【企画経営課ほか】

- 令和2年1月に「国土強靱化地域計画」を策定
- 当該計画に基づき、各部署においてリスクシナリオに対する脆弱性を克服する取組を推進

■ 地域防災計画の見直し：6,237千円＜新規＞【危機管理消防課】

- 防災体制及び災害対策をより実効性の高いものにするため、「地域防災計画」の見直しと「職員防災マニュアル」を新たに策定

■ 消防OB職員の配置：7,224千円＜新規＞【危機管理消防課】

- 防災体制の強化を図るため、防災・消防に対する知識・経験が豊富な消防OB職員を危機管理消防課に新たに2名配置

■ 京奈和関空連絡道路の整備促進：2,150千円＜継続＞【道路河川課】

- 災害時の物資的支援・人的支援のルート確保の面で、重要な位置づけとなる路線
- 今後、国が追加指定する「重要物流道路」への位置づけ及び早期の事業化を目指し、関係府県市と連携し、国への要望活動・働きかけを実施



交通安全対策の推進

全国的に子どもが犠牲になる痛ましい交通事故があったことを受け、交通事故防止のための事業を重点的に実施します。

主な取組

■ 道路区画線、グリーンベルトの整備：21,986千円＜新規＞【道路河川課】

- 主に2車線道路を対象に、5年計画で区画線、路面表示等の整備を実施予定
- 通学時の安全性を高めるために、歩道が整備されていない道路に路側帯を緑色に着色するグリーンベルトを整備
 - ・小中学校を中心とした半径約300mの周辺に、5年間の計画で計画的に整備

■ 自転車交通ルールの啓発：165千円＜新規＞【教育総務課】

- 自転車の交通ルールを周知するため漫画読本を市内の全中学校に配布

交通事故による小学生の死者・重傷者は、歩行中と自転車乗用中が9割以上

状態別	歩行中	自転車乗用中	自動車乗車中	二輪車乗車中	その他	合計
死者・重傷者数	3,276人	1,974人	506人	13人	7人	5,776人

「歩行中児童の交通事故の特徴等について」（H31年警察庁交通局）

■ 道路灯LED化の推進：32,450千円＜新規＞【道路河川課】

- 幹線市道及び交差点に設置している街路灯249灯（水銀灯102灯、ナトリウム灯147灯）をLED化



健康づくりと疾病予防

自殺対策の取組を進めるほか、がん検診の精度を高めるための取組や、白血病などの治療によって定期予防接種の免疫がなくなった患者に対する予防接種の再接種費用の助成など、市民の生命・健康を守るための事業を実施します。

主な取組

■自殺対策の推進：665千円＜継続＞【健康推進課】

- 職員向けに自殺対策の啓発を行うための研修を実施する他、啓発用物資を作成し配布
 - ・「自殺対策基本法」第13条第2項に基づく「市町村自殺対策計画」として「紀の川市いのち支える自殺対策計画」を令和元年度に策定。計画に基づき、生きるための包括的な支援として事業を実施

自殺者数は減少傾向にあるものの、全国で毎年2万人近い死亡者数

平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
24,025人	21,897人	21,321人	20,840人	19,959人

■がん検診二重読影の実施：4,189千円＜新規＞【健康推進課】

- がん検診の精度を高め、早期発見につなげるため胃がん検診の「二重読影」を実施

■定期外予防接種助成：348千円＜新規＞【健康推進課】

- 骨髄移植、臓器移植、血液がん抗がん剤治療により予防接種の免疫が消失した人に再接種費用を助成

■骨髄ドナーの支援：280千円＜継続＞【健康推進課】

- 骨髄バンク事業において骨髄等（骨髄又は末梢血幹細胞）を提供したドナーを支援
 - ・骨髄等提供のための通院・入院に要した日数に対して日額2万円を助成

介護予防と健康づくりの推進

健康で元気な高齢者を増やすため、身近な場所で地域の住民が主体となった介護予防事業を実施します。

主な取組

■「紀の川歩（てくてく）体操」の普及・推進：15,068千円＜継続＞【高齢介護課】

- 「紀の川歩（てくてく）体操」活動拠点の立ち上げ支援
- リハビリ専門職（理学療法士、作業療法士等）による活動支援

区分/年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (目標)
活動拠点数	51ヶ所	74ヶ所	85ヶ所	95ヶ所



■フレイル予防事業の実施：2,963千円＜継続＞【高齢介護課】

- フレイルサポーターによるフレイルチェックの実施
- 「東京大学高齢社会総合研究機構」と連携し、フレイル予防を通じた健康寿命の延伸に向けた取組を実施

・フレイルとは？
年齢を重ね、心身の活力（筋力、認知機能、社会とのつながりなど）が低下した状態のことをいう。「虚弱」の意。
「フレイル」は、英語の“frailty（虚弱）”からの造語です。

・フレイルチェックとは？
「東京大学高齢社会総合研究機構」が考案した、市民同士でフレイルの危険度をチェックし合い、集いの場で学び合うフレイル予防プログラムのこと。行動・栄養・口の健康・社会参加に機能低下がみられないかをチェックする。



② 育み学ぶ元気なまち ～ともに育み生涯学ぼう～

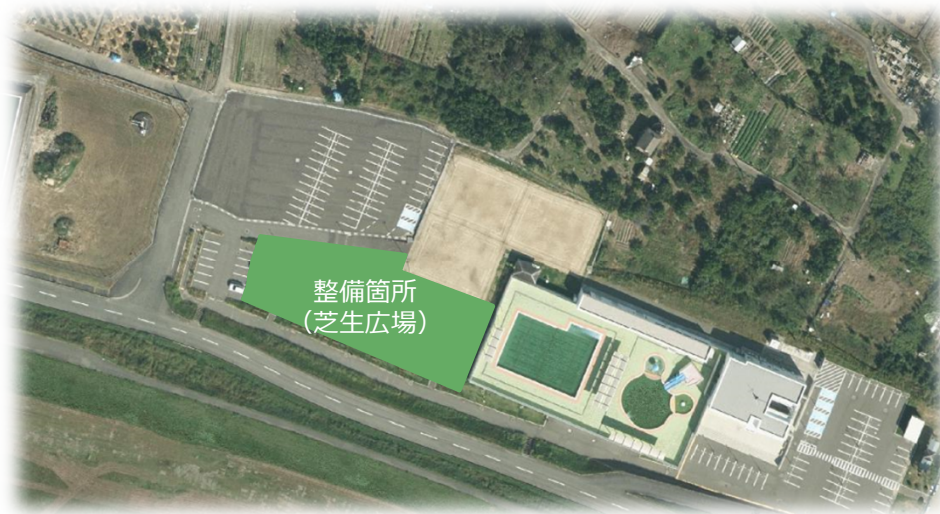
子育て環境・体制の整備

若い世代が希望を持って結婚・出産・子育てができるまちづくりを進めます。

主な取組

■子育て世代が集う公園整備：73,000千円＜新規＞【都市計画課】

- 市民意識調査において整備の要望が多く寄せられていた大型遊具を設置した公園を新たに整備
・整備箇所：紀の川市民公園（紀の川市花野・市民プール隣接芝生広場）



■学童保育施設の整備：107,340千円＜新規＞【こども課】

- 子どもの数が増加傾向にある田中小学校の学童保育（太陽の子）の施設の建て替えを実施
- 共働き世帯等のニーズに対応するため、受入定員を拡大
- 本整備により、市内の全学童保育施設の更新・整備が完了

妊娠期から育児期にわたる切れ目のない支援機能の強化

子育て世代包括支援センター（はぐぐみサポート紀の川）が中心となり、妊娠期から育児期にわたる切れ目のない支援を行います。

主な取組

■産後ケア事業の実施：3,930千円＜継続＞【こども課】

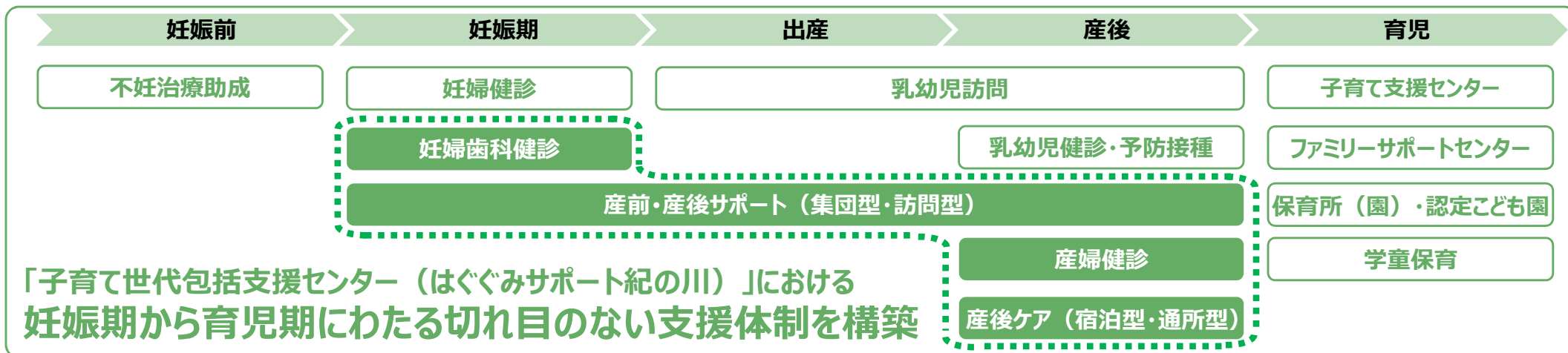
- 産後の母体や育児に不安がある産婦を対象に産後のケアを実施
 - ・宿泊型：医療機関に宿泊し、母体管理や生活面の支援を実施
 - ・通所型：母子が指定事業所に赴き、育児指導等のサービスを利用

■産前・産後サポート事業の実施：1,658千円＜継続＞【こども課】

- 妊娠期や産後に必要な日常生活の過ごし方や育児方法等について、訪問やグループでの相談・支援の機会を提供

■妊婦歯科検診・産婦健診の実施：3,845千円＜継続＞【こども課】

- 妊娠期に「歯科健診（1回）」と産後に「産婦健診（2回）」を実施するなど、充実した妊産婦健診の環境を提供



学校教育環境の充実

児童生徒や教職員が学校施設を安全・安心で快適に利用できるよう学校教育環境の充実を図ります。

主な取組

- **学校適正規模適正配置の推進：2,677千円〈新規〉【教育総務課】**
 - 小中学校の適正規模適正配置の検討を進めるため、保育所・小学校に通う子どもの保護者及び一般市民を対象としたアンケートを実施
- **学校施設の長寿命化計画策定：6,127千円〈継続〉【教育総務課】**
 - 今年度実施した老朽化状況調査の結果を踏まえ、小中学校及び給食センターを対象に、施設ごとの長寿命化を目的とした維持管理計画を策定
- **トイレ洋式化の推進：36,260千円〈新規〉【教育総務課】**
 - 和式トイレから洋式トイレに計画的に改修
 - 令和2年度は「池田小学校」「中貴志小学校」「西貴志小学校」を改修
 - 小中学校のトイレ洋式化率は41%に達する見込み（令和2年度末見込み）
- **学校体育館のLED化：25,407千円〈継続〉【教育総務課】**
 - 体育館の天井照明をLED器具に改修し、管理運営コストを縮減
 - 令和2年度は、「打田中学校」を改修
- **学校給食費の公会計化：246,684千円〈新規〉【教育総務課】**
 - 学校単位で行っていた給食費の徴収・管理業務を市に一元化
 - 保護者の利便性向上を図るとともに、教員負担の軽減と徴収管理業務の効率化などの効果が見込まれる



子どもの力を伸ばす教育

「確かな学力」「豊かな心」「たくましい体」をバランスよく身につけることができるよう学校教育に取り組みます。また、校務支援システムの導入により、教職員の業務効率を向上させ、児童生徒に向き合う時間の拡大、授業内容の充実を図ります。

主な取組

■校務支援システムの導入：12,556千円＜新規＞【教育総務課】

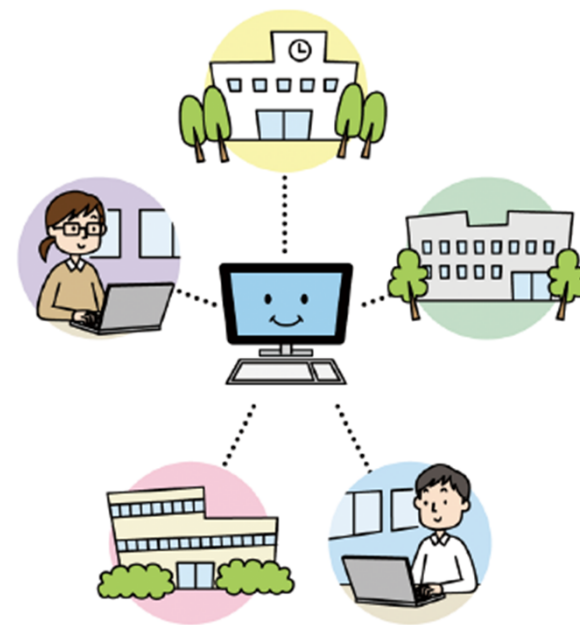
- 児童生徒の出欠管理・通知表作成・学級編制等の校務処理を円滑に行うため校務支援システムを導入
- 教職員の業務効率の向上と、「働き方改革」を推進

■学校図書館蔵書管理システムの導入：4,125千円＜継続＞【教育総務課】

- 蔵書管理システムを導入し、学校図書館の蔵書等をデータベース化
- 学校間の蔵書情報の共有が可能となり、学校間における蔵書の相互貸借など蔵書の有効活用が可能となる

■学校司書の増員：17,437千円＜継続＞【教育総務課】

- 学校司書を2名増員し、7名体制に拡充
- 児童生徒の主体的、意欲的な読書活動と図書を活用した授業を支援



区分/年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (目標)
学校司書配置人数	5人	7人	10人

生涯学習・生涯スポーツの推進

施設整備や活動補助を行うことで、市民の文化や芸術、スポーツ活動への関心を高めます。

主な取組

■ 国民文化祭の開催準備：821千円＜新規＞【生涯学習課】

- 令和3年度に開催される「紀の国わかやま文化祭2021」に向けた準備を開始
- 紀の川市では、「民謡」「大正琴」「障がい者アート」が開催される予定

■ 春林軒館内の展示物をリニューアル：10,958千円＜新規＞【生涯学習課】

- 「青洲の里」への農産物直売所の整備により来場者数の増加が見込まれるため、「医聖華岡青洲顕彰会」が実施する「春林軒」内の展示物リニューアルに要する経費を支援
- 映像やパネル等の多言語化のほか、英語パンフレットの増刷を実施予定

■ スポーツ施設のLED化を推進：49,343千円＜新規＞【生涯スポーツ課】

- スポーツ施設の照明をLED器具に改修し、管理運営コストを縮減（3ヵ年計画の2年目）
- 令和2年度は、「那賀体育館」「桃山勤労者体育センター」「貴志川体育館」の改修を実施

■ 指定管理者制度導入に向けた準備：＜新規＞【生涯スポーツ課】

- 市民サービスの向上につなげるため、スポーツ施設の管理運営を広く民間事業者等に任せる「指定管理者制度」の導入に向けた準備を実施



③ 交流と活気が生まれるまち
～ともに生きがいを持とう～

地域の魅力を生かす農業振興対策

道の駅「青洲の里」やJA紀の里「めっけもん広場」を中心に地域を巻き込んだ多様な取組を実践し、交流人口の増加を図るとともに、6次産業化など農業所得の向上に向けた取組を進めます。

主な取組

■農産物直売所の整備：205,500千円＜新規＞【農林振興課】

- 道の駅「青洲の里」に農産物直売所を整備し、地場製品の販売による道の駅への集客向上と農業所得の向上につなげます。

＜スケジュール＞

令和2～3年度：直売所・休憩所・トイレ建築工事
（令和3年10月オープン予定）



■グリーンツーリズムの取組を支援：5,967千円＜新規＞【農林振興課】

- めっけもん広場の北東部にJA紀の里が開設するいちご観光農園・交流施設の整備費を補助

■6次産業化の支援：4,000千円＜継続＞【農林振興課】

- 6次産業化の取組方法などに関するセミナーを開催し、6次産業化の担い手を育成
- 今年度実施したセミナーでの成果（企画案）をブラッシュアップ＆アフターサポート



農業の担い手育成支援

「紀の川市農業振興戦略」に基づき、農業の担い手確保・育成に取り組み、農業の課題に基づいた戦略的な農業振興を行います。

主な取組

■ 新規就農者受入体制の整備：9,755千円＜新規＞【農林振興課】

- 新規就農者（就農希望移住者）の受入体制を3か年で整備
- 就農希望者の受入組織の整備や新規就農プログラム（研修カリキュラム）を策定
- 人手不足を解消するための労働力確保策や農業機器のリース等の支援策も併せて検討

＜事業内容＞

令和2年度：事業構想・プログラムの内容設計・受入基盤整備
令和3年度：就農希望者の募集
令和4年度：自走に向けた仕組みづくり

■ 親元就農助成金制度：5,700千円＜継続＞【農林振興課】

- 親元就農者（認定農業者等の後継者）に親元就農助成金を給付
- 一定の要件を満たした場合、年額60万円を年2回に分け、2年間交付

● 新規就農プログラム（研修カリキュラム）のイメージ

座学（講義）

経営力

- 農業経営の知識を習得

農業力

- 栽培技術を習得

地域力

- 地域や農業者との円滑な関係構築方法を習得

独立準備

- 事業計画、機械購入、人材確保等の知識を習得

実習

農業基礎

- 農業機器の使い方、メンテナンス方法を習得

栽培

- 座学で学んだ技術を実践

地域活動

- 地域・集落、JA等の会合やイベントへ参加

商工業の振興

地域資源を活用した産業の活性化が図られる取組を推進するとともに、日々の暮らしに不可欠な買い物環境を充実させる取組を推進します。

主な取組

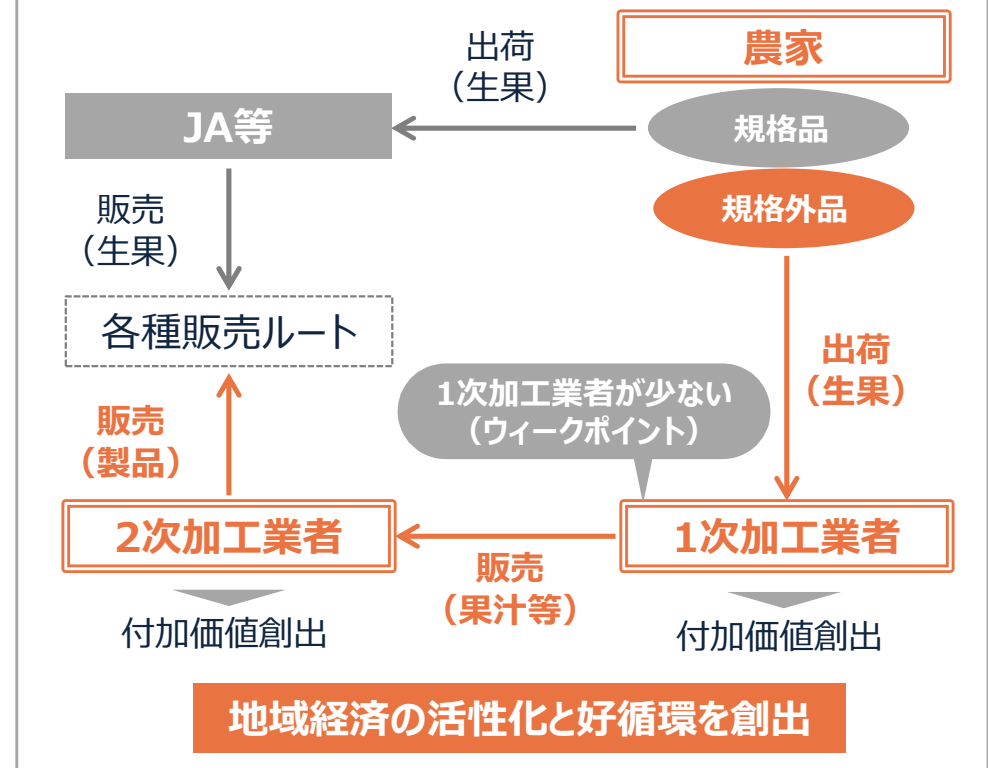
■「規格外品」を活用した取組：1,365千円＜新規＞【商工労働課】

- 市内で採れるフルーツのうち、市場に出荷されない「規格外品」を活用するための取組を推進
- 令和2年度においては、以下の調査業務を実施
 - ①企業（農産物加工事業者）の進出動向の調査
一次加工業者の誘致を念頭に、本市のフルーツ主要6品目の生産量が上位3位までの県と近畿2府4県の計15府県に立地している一次加工を行う企業を対象に、事業規模拡大の動向を調査
 - ②規格外フルーツの取扱量調査
JAをはじめとする市内の農業関連事業者を対象に、本市のフルーツ主要6品目における規格外品の取扱量を調査

■買い物支援の取組：463千円＜新規＞【商工労働課】

- 配達・宅配サービスや買い物代行、移動販売等の買い物支援につながる取組を実施している市内事業者の情報を取りまとめ、市民に情報提供を実施

●「規格外フルーツ」を活用した取組イメージ



地元雇用、市内就職の促進

雇用の場の創出・確保と雇用環境の充実を図り、働く意欲がある人が安心して働くことができる取組を推進します。

主な取組

■企業の人材確保を支援：660千円＜新規＞【商工労働課】

●市内企業の人材確保支援として、以下の取組を実施

①求人・採用活動に要する経費の支援

・企業が都市部で行う就職フェア等の出展に要する経費（旅費等）の一部を支援

②人材確保に関する講演会を開催

・企業の経営者を対象に人材確保対策に関する講演会を開催

③採用力向上につながるアドバイザーを派遣

・企業の採用力向上を図るため、専門的知見からの指導や助言を求める経営者・採用担当者を支援

■地元企業の見学ツアーの開催：24千円＜継続＞【商工労働課】

●市内企業の認知度アップと地元雇用の促進を図るため、高校生を対象とした市内企業の見学バスツアーを開催

・高校生1・2年の約20名を対象

■ママジョブマルシェの開催：153千円＜継続＞【商工労働課】

●子育て世代の女性が気軽に参加できる「就職相談会」を開催

●各企業が深刻な人材不足に悩む中、結婚、出産、育児を期に退職し、働く意思を持ちながらも働いていない女性をターゲットに企業とのマッチングの場を提供

・参加事業者15社を予定（今年度実績：16社、女性24名参加）



地域資源を活用した観光振興

DMO法人「紀の川フルーツ観光局」を中心に、恵まれた地域資源・地域の魅力を活用し、戦略的な観光地域づくりを行います。

主な取組

■ インバウンド周遊化観光コンテンツの開発：2,600千円＜新規＞【観光振興課】

- 「紀の川市」「和歌山市」「泉佐野市」の広域連携による地方創生推進交付金事業（関空立国デスティネーション化推進事業）の実施
- DMO法人「紀の川フルーツ観光局」を中心に、旅行消費額の増加、地域の稼ぐ力の強化を図る
 - ・ フルーツ体験コンテンツ造成
 - ・ フルーツバスツアー等開催
 - ・ 地域農産物を活用したオリジナル商品の開発

■ 細野溪流キャンプ場施設の充実：1,404千円＜新規＞【観光振興課】

- 管理棟の老朽化による建て替え事業を実施
- 現状施設には整備されていない休憩スペースを設置し、施設の機能強化を図る

＜スケジュール＞

- 令和2年度：設計業務
- 令和3年度：新管理棟建設・旧施設解体工事
- 令和4年度：新管理棟オープン



国際交流の推進

国外の都市との交流を通じて、外国の文化や歴史に触れるとともに、市民の国際交流の機会づくりを進めます。

主な取組

■ベトナム（クアンナム省）との交流：2,047千円＜新規＞【地域創生課】

- クアンナム省との間で締結した「友好協力関係の構築に関する覚書」に基づく交流を実施
- 「蓮」を通じた文化交流をはじめ、「農業」「人材育成分野」における取組を協力して推進

＜これまでの経過＞

平成25年8月：ベトナムとの「蓮」を通じた交流が始まる

日越友好議員連盟会長の二階俊博衆議院議員がベトナムを訪れた際、「紀の川市でも蓮を育てている」と話されたことがきっかけで、ベトナム蓮の苗が贈られ、青洲の里にて育苗後、平成27年に平池緑地公園に分根

令和元年6月：ベトナム首相、平池緑地公園のベトナム蓮を観覧

「ベトナムハス・大賀ハス観蓮会」にフック首相が出席され、両国の蓮を観覧

令和元年8月：ベトナム視察団の派遣

市長、議長及びJA紀の里組合長を含む15名で今後の友好関係の形を模索するべく、フック首相の出身省であるクアンナム省を中心に視察を実施

令和2年1月：クアンナム省との間で「友好協力関係の構築に関する覚書」を締結



■韓国（西帰浦市）との交流：3,811千円＜継続＞【地域創生課】

- 中学生の交流事業を実施
- 各種イベントへの出席、出展（予定）
 - ・七十里祝祭への出席（10月）、済州みかん博覧会への出展（11月）
- 交流職員の派遣、受入

④ 快適で環境と調和するまち

～ともに自然と生きよう～

住みよい住環境の整備

地域の特성에応じた計画的な土地利用と都市機能の充実を図り、暮らしやすい住環境を整備します。

主な取組

■用途地域指定の施行：＜新規＞【都市計画課】

- 開発の動向がある打田地区、貴志川地区の一部において、用途地域を指定

用途地域種別	指定エリア
第二種低層住居専用地域	長山団地
第二種住居地域	JR打田駅周辺、貴志川支所周辺
近隣商業地域	JR打田駅周辺、貴志川支所周辺、国道24号、県道泉佐野打田線

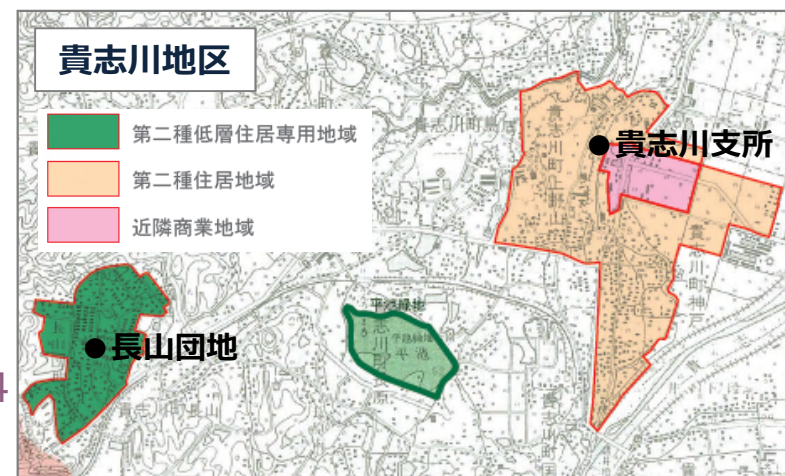
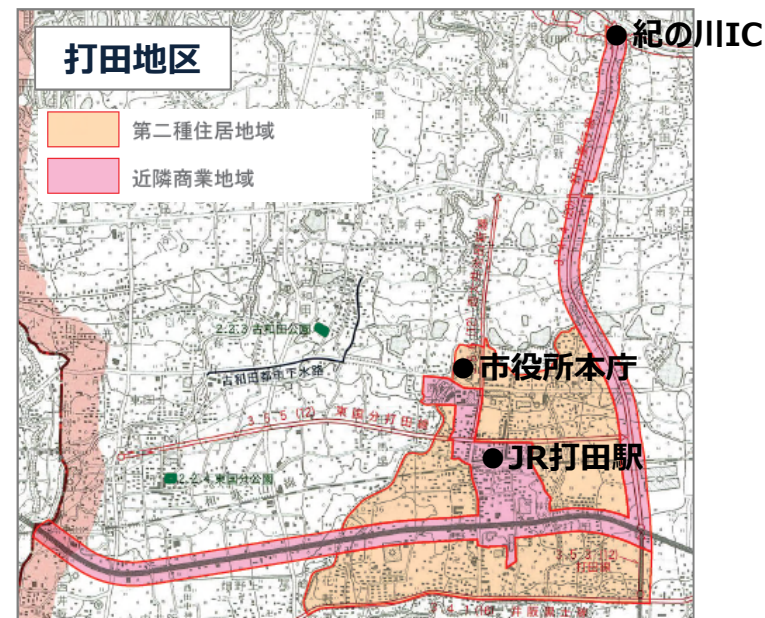
- 用途の混在による住環境の悪化を防ぐとともに、宅地、商業地の適切な誘導を図ることが可能
- 施行時期：令和2年4月からの施行予定

■空き家対策・利活用の推進：5,047千円＜新規＞【地域創生課】

- 地域おこし協力隊を新たに採用し、空き家の利活用を促進
- 空き家の所有者を対象とした空き家活用セミナーを開催
- 過去の空き家調査に基づき空き家の現況把握を実施

■子育て世代が集う公園整備：73,000千円＜新規＞【都市計画課】※再掲P.14

- 市民意識調査において整備の要望が多く寄せられていた大型遊具を設置した公園を新たに整備
 - ・整備箇所：紀の川市民公園（紀の川市花野・市民プール隣接芝生広場）



京奈和関空連絡道路の整備促進

紀の川市と関西国際空港を結ぶ新たな自動車専用道路の整備実現に向けた取組を推進します。

主な取組

■ 道路整備効果の検証（調査業務の実施）：2,000千円＜継続＞【道路河川課】

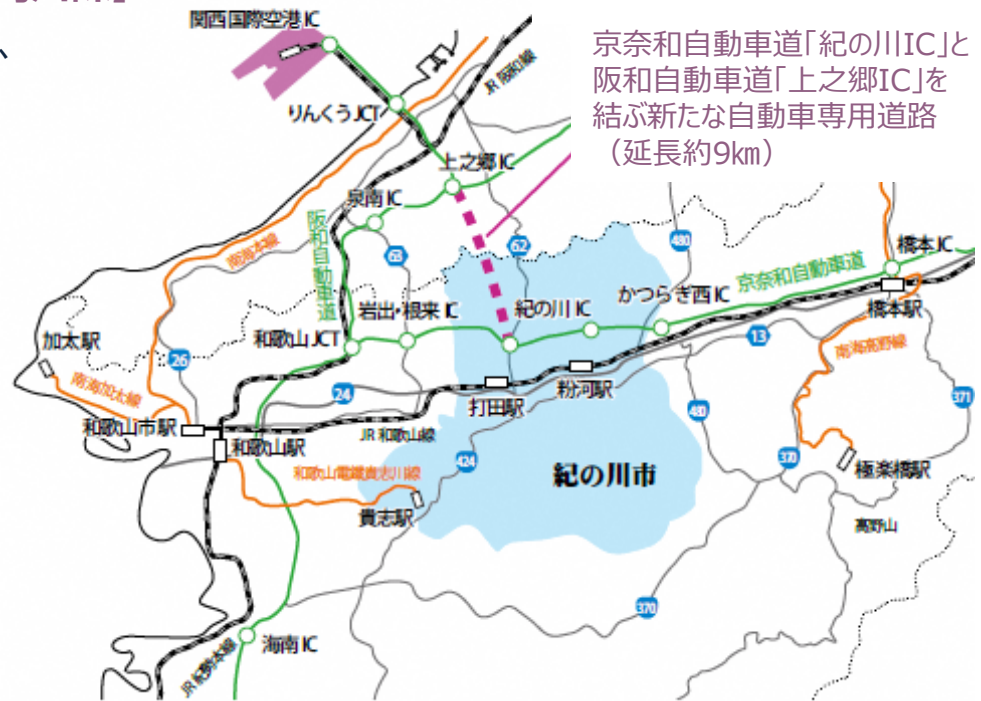
- 道路整備によってもたらされる効果等について、引き続き、和歌山県、大阪府、泉佐野市とともに調査業務を実施

■ 事業化に向けた要望活動の実施：150千円＜継続＞【道路河川課】

- 京奈和関空連絡道路建設促進期成同盟会の活動を通じて、周辺自治体とともに国や関係機関に対し要望活動を実施

京奈和関空連絡道路

京奈和自動車道「紀の川IC」と
阪和自動車道「上之郷IC」を
結ぶ新たな自動車専用道路
(延長約9km)



■ 泉佐野市長、五條市長とともに大阪府へ要望 (R2.1.20)

市道の整備・充実

安全・安心に道路や橋りょうを通行できるようインフラを適正に維持管理するとともに、計画的に整備を進めていきます。

主な取組

■ 道路整備計画の策定：5,762千円＜継続＞【道路河川課】

- 今後整備すべき市道の位置づけ、優先順位を明確にし、整備箇所の選択と集中による効率的・効果的な市道整備を進める指針とする「道路整備計画」を更新します。
 - ・交通体系や社会情勢の変化を反映させて更新
 - ・都市計画マスタープランとの整合を図り策定

■ 橋りょう修繕の実施：184,039千円＜継続＞【道路河川課】

- 橋りょうの定期点検の実施…令和2年度は122橋が対象
- 橋りょう補修工事…上丹生谷西川原線2号橋、3号橋（粉河）
南出橋1号・西ノ谷橋・麻生津橋（那賀）

■ 道路灯LED化の推進：32,450千円＜新規＞【道路河川課】 ※再掲P.11

- 幹線市道及び交差点に設置している街路灯249灯（水銀灯102灯、ナトリウム灯147灯）をLED化

■ 道路区画線、グリーンベルトの整備：21,986千円＜新規＞【道路河川課】 ※再掲P.11

- 主に2車線道路を対象に、5年計画で区画線、路面表示等の整備を実施予定
- 通学時の安全性を高めるために、歩道が整備されていない道路に路側帯を緑色に着色するグリーンベルトを整備
 - ・小中学校を中心とした半径約300mの周辺に、5年間の計画で計画的に整備



公共交通ネットワークの充実

都市計画等の多様な分野と連携を図り、持続可能で利便性の高い公共交通の構築を図ります。

主な取組

■ 地域巡回バスのダイヤ改正：＜新規＞【地域創生課】

- 地域公共交通網形成計画（平成31年3月策定）に従い、利用者の利便性を高めるため地域巡回バスのダイヤ改正を10月に実施

■ 定時定路線型乗合タクシーを導入：7,810千円＜新規＞【地域創生課】

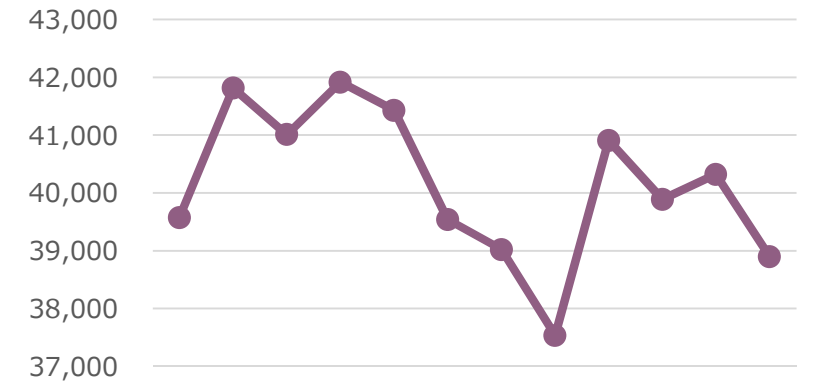
- 地域巡回バスの路線のうち、利用者が少ない区間（桃山鞆淵コースと細野貴志川コースの一部）で、小規模な輸送に見合った新たな交通手段として、「定時定路線型乗合タクシー」を試行運行

■ 公共交通マップの作成：3,000千円＜新規＞【地域創生課】

- 公共交通を利用した外出のきっかけとなるよう、民間バス路線のほか、紀の川コミュニティバス、地域巡回バスなど多様な公共交通をひとつの地図に重ね、目的地への行き方や運行ダイヤがひと目で分かる公共交通マップを作成



(単位：人) 地域巡回バス利用実績推移



適切な生活排水対策の推進

適切な生活排水対策を行い、良好な河川環境と衛生的な生活環境を整備します。

主な取組

■下水道全体計画の見直し：13,100千円＜継続＞【下水道課】

- 近年の人口減少や令和2年4月施行予定の用途地域指定を踏まえた下水道全体計画の見直しを実施
- 合併処理浄化槽とのすみ分け等、地域特性に応じた汚水処理対策の選択を基本に、適切な将来人口予測に基づき、過大な投資計画とならないよう配慮

【参考：公共下水道全体計画の変遷】

平成19年度：「流域関連公共下水道全体計画」策定

旧5町の下水道全体計画をとりまとめ（計画区域：1,914ha）

平成23年度：計画の見直し

人口減少等の状況を反映し、計画区域を縮小（計画区域：1,526ha）

令和2年度：計画の見直し予定

人口の状況、用途地域指定の状況を踏まえ見直し予定

■合併処理浄化槽の適正管理の促進：2,349千円＜継続＞【生活環境課】

- 浄化槽の適正な維持管理の必要性を関係機関と連携し啓発
- 浄化槽台帳をシステム化し、管理業務を効率化

■し尿収集手数料等の改定：＜新規＞【生活環境課】

- し尿処理事業における収支改善を図ることを目的に改定
- し尿収集手数料の18リットルあたりの単価を220円へと改定（改定前200円）
- 浄化槽清掃基本料等についても、所要の改定を実施



水道水の安定的な供給

健全な事業運営により、市民に安定的に水道水を供給できるよう必要な取組を進めます。

主な取組

■ 基幹管路・配水本管の整備：175,543千円＜継続＞【水道工務課】

- 地震等の災害時においても安定的に水道水を供給するため、耐震化計画（平成28年度策定）に基づき、引き続き、拠点施設の耐震化（更新）を実施
- 令和2年度は、今年度に引き続き、基幹管路・配水本管の整備を重点的に実施
 - ・災害時の拠点病院となる「公立那賀病院」へ接続する配水管の更新
 - ・県道泉佐野打田線の4車線化にともなう配水管の更新
 - ・令和2年4月からの用途地域指定を見据え、国道24号沿いの配水管未整備エリアに新たに配水管を布設
 - ・粉河地区と那賀地区を結ぶ連絡管の布設

■ 配水管の更新：211,763千円＜継続＞【水道工務課】

- 老朽化状況を踏まえ、優先順位の高い配水管を順次、計画的に更新

■ 応急給水用資機材の整備：5,630千円＜新規＞【水道工務課】 ※再掲P.9

- 給水拠点での給水に必要な「給水コンテナ」「応急給水栓」の資機材を整備
- 応急給水に必要となる「給水袋（6リットル）」を各支所に追加配備

■ 水道料金の改定：＜新規＞【水道総務課】

- 平均18%の引き上げとなる料金改定を令和2年5月使用分から実施
- 将来にわたり水道水を安定的に供給するために必要となる投資計画の実現に必要な資金の確保



⑤ 健全で自立したまち
～とともに参加しよう～

移住・定住促進策の推進

人口減少を抑制するため、転入促進及び転出抑制につながる定住促進策を実施します。

主な取組

■住宅取得奨励金制度の創設：45,854千円＜新規＞【地域創生課】

- 「40歳未満」の住宅取得者（新築・中古）を対象に「30万円」を交付
- 「転入者」「中学生以下の子どもがいる」場合はそれぞれ「10万円」を加算
- 令和2年度からの5カ年限定事業

最大
50万円
交付！

区分	要件	奨励額
基本分	新築もしくは中古物件を取得をする場合	30万円
加算分	転入前1年間に本市の住民基本台帳に登録がない人がいる場合	10万円
	中学生以下の子どもがいる場合	10万円



■奨学金返還支援制度の創設：1,865千円＜新規＞【地域創生課】

- 市内に住所を有する30歳未満の奨学金返還を行う方を対象に、返還額の1/2を助成
- 令和2年度からの5カ年限定事業

■移住者向けのポータルサイト（ホームページ）の作成：5,610千円＜新規＞【地域創生課】

- 移住者を対象としたコンテンツを盛り込んだポータルサイトを作成
- 各種支援制度（子育て、就農、起業など）、空き家情報、先輩移住者の暮らし紹介等を掲載予定

■都市圏での移住フェアへの出展：183千円＜継続＞【地域創生課】

- 都内や大阪で開催する県主催の移住フェアへの出展を予定



シティプロモーションの推進

都市部でのプロモーション活動により、認知度向上及び交流・定住人口の獲得につながる取組を実施します。

主な取組

■ポップアップショップ開催、マルシェへの出店：5,247千円＜新規＞【地域創生課】

- フルーツ狩り体験（都内でポップアップショップ開催）
 - ・一般参加型イベントとして「フルーツ狩り体験」を実施
 - ・フルーツ狩り体験を通じて、紀の川市の認知度向上と、実際の紀の川市への訪問意欲の喚起を促す
- マルシェ出店（関西圏）
 - ・市内の農家と連携し、マルシェの出店
 - ・市産農産物の対面販売を通して、紀の川市のイメージ定着と認知度向上を図る

■婚活ツアーの実施：891千円＜新規＞【地域創生課】

- 関西在住の女性が実際に紀の川市を訪れ、紀の川市の男性とイベントに参加するツアー型婚活イベントを開催

■フルーツ蛇口イベントの開催：396千円＜新規＞【地域創生課】

- 過去に製作したプロモーション動画内での企画を具現化したイベントを実施



大学との連携推進

包括協定を締結している近畿大学や日本体育大学との連携を更に強化し、市と大学相互の特性を生かした両者のより一層の発展と活性化を図ります。

主な取組

■ 近畿大学との連携：281千円＜継続＞【地域創生課】

- 地域再生や活性化などの地域課題の解決に向けての共同研究や連携
- 生物理工学部の研究者・学生と連携し、紀の川市産フルーツに含まれる食品機能・有用成分の検証を行う予定
（※検証にはB級品を用いることで、フードロスにも配慮する予定）

■ 日本体育大学との連携：2,174千円＜継続＞【生涯スポーツ課】

- 市内小学生児童（6年生・30名）を日本体育大学へ派遣し、先進的な体育施設の見学とスポーツ体験を実施

<内容>

- ・中学生になる前の体力づくり
- ・講義、実技指導
- ・集団生活や集団行動の習得
- ・学生との交流

- 日本体育大学から専門的な知識を有した人材を招聘し、子どもや指導者などを対象に、各種競技の基礎知識の習得と技術指導力向上に向けた講習会等を実施



効率的・効果的な行政サービスの提供

将来を見据えた効率的で質の高い行政サービスの提供につながる取組を実施します。

主な取組

■マイナンバーカードの取得促進：4,573千円＜継続＞【企画経営課・市民課】

- 各イベント等において、出張申請窓口を開設し、市民のマイナンバーカードの取得を支援
- 交付申請の増加を見込み、市民課の窓口職員を増員
- 庁内においても、職員の業務用PCの「ログイン認証」に活用するなど、利活用の取組を推進

■EBPMの推進：900千円＜継続＞【企画経営課】

- 経験や勘に基づく政策立案から脱却し、データを根拠とした政策立案（EBPM）を推進
- EBPMの基礎となるデータ分析手法に関する職員研修を実施

■行政評価の推進：500千円＜継続＞【企画経営課】

- 「事務事業評価」による事務事業の見直し、「施策評価」に基づく施策方針の立案を推進
- 行政評価制度における第一人者である「関西学院大学・稲沢克祐教授」を講師に迎えての職員研修を実施

■ISMS認証の取得：2,496千円＜新規＞【企画経営課】

- 情報セキュリティ対策の強化のため、情報セキュリティ体制を保証する国際標準規格であるISMS認証を県内自治体ではじめて取得

■RPA・AIの活用推進：1,272千円＜継続＞【企画経営課】

- 業務の効率化・省力化を図るため、RPA・AIの活用を推進
- 今年度導入したRPAの対象業務を拡大
- AIの活用が可能な業務の検討を引き続き実施（現在、議事録の自動作成ツールの導入を検討中）



公共施設マネジメントの推進

公共施設の集約・最適化を進めることで、市民の利便性を高めるとともに、運営コストの縮減を図ります。

主な取組

■ 公共施設マネジメント計画の策定：14,718千円＜継続＞【公共施設マネジメント課】

- 各施設の個別計画を策定し、各公共施設の今後の方向性を明確化

■ 鞆渚地区公共施設の再編：60,838千円＜新規＞【公共施設マネジメント課】

- 「出張所」「診療所」「消防器具庫」を集約し、市民の利便性向上と運営コスト縮減を図る
- 令和2年度は、「建物設計業務」と「造成工事」を実施

■ 収集事務所の整備：36,669千円＜新規＞【生活環境課】

- 分散している収集事務所を集約し、運営コスト縮減と収集体制の効率化を進める
- 令和2年度は、「設計業務」と「地質調査」を実施
- 整備予定箇所：桃山町調月地区

■ 公共施設の解体：472,069千円＜新規＞【こども課ほか】

- 一定の役割を果たし、今後の利活用が見込めない施設の解体を実施
- 令和2年度は、「粉河地区保育所（川原・長田・竜門・鞆渚）」「那賀斎場」「桃山小・中学校」「桃山就業改善センター」を解体

